

審 査 基 準

平成19年10月31日作成

法 令 名：火薬類取締法
根 拠 条 項：第17条第1項
処 分 の 概 要：猟銃用火薬類等の譲渡又は譲受の許可
原権者（委任先）：長崎県公安委員会
法 令 の 定 め： <ul style="list-style-type: none">・火薬類取締法第17条第1項第1号～第3号、第5号～第6号、同第2項（譲渡又は譲受の許可）、同第50条の2（猟銃用火薬類等の特則）・火薬類取締法施行令第12条（政令で定める火薬）・猟銃等火薬類等の譲渡、譲受け、輸入及び消費に関する内閣府令第2条（譲渡の許可の申請）、同第3条（譲受けの許可の申請）、同第4条（無許可譲受数量）、同第13条（申請及び届出の手続き）
審 査 基 準：銃砲を所持又は輸入しない者が実包を譲り受けようとする場合等火薬類の譲渡又は譲受の目的が明らかでないときや火薬類を犯罪に使用のおそれがあるとき等、当該火薬類に係る事件、事故等が発生する危険性が認められる場合は許可しない。
標 準 処 理 期 間：3日以内（行政庁の休日は含まない）
申 請 先：申請人の住所地を管轄する警察署の生活安全課又は刑事生活安全課
問 い 合 わ せ 先：警察本部生活安全部生活安全企画課許可業務指導室保安係（電話095-820-0110 内線3177・3178）又は住所地若しくは事業場の所在地を管轄する警察署の生活安全課若しくは刑事生活安全課
備 考：